

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会家島部会
代表者名	中 村 利 公 (家島漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	家島漁業協同組合、姫路市、兵庫県中播磨県民センター
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県姫路市家島町家島地域 (79名) 磯端漁業(23)・小型底曳網漁業(13)・機船船曳網漁業(14)・のり養殖漁業(10)・魚類養殖漁業(9)ほか。重複有り。()は経営体数 (出典:組合調べ(令和5年11月17日現在))
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地区は家島諸島に属する家島に位置し、島の主産業である漁業は古くから営まれ、好漁場と姫路市など近隣の大消費地を背景に発展を遂げてきた。</p> <p>家島漁協の組合員数は現在79名(正組合員72名、准組合員7名)で、漁業者の平均年齢は、高齢化による廃業と新規加入者の減少により、56.2才である。</p> <p>ア. 漁業種類について 磯端漁業(刺網、カゴ網、小型定置網、イサリ等)、小型底びき網漁業、機船船びき網漁業、のり養殖、カキ養殖などで、これら様々な業態を展開しており、いずれの漁業も家島諸島周辺や、播磨灘北西部海域で操業を行っている。</p> <p>イ. 対象魚種について 磯端漁業ではカサゴやメバル、マダコ、サザエ、ナマコ等の沿岸性あるいは定着性の魚介類、小型底びき網漁業ではカレイ類、エビ類、カニ、イカ、タコ等、機船船曳網漁業ではイカナゴ、シラス、海面養殖ではノリ、カキが対象である。</p> <p>家島漁協の年間漁獲高は、令和4年度は3,427t、1,344百万円、平成25年度は3,497t、816百万円、平成20年度は679t、893百万円であった。この間の漁獲量の増減は、ノリの生産量、イカナゴとシラスの漁獲量に左右されているもので、そのほかの魚種の漁獲量は、横ばい状態にあるが単価が下落している。</p> <p>▽漁業経営における問題点</p> <p>ア. 魚価の動向 当地区の漁獲物は小量多品目が多くを占め、また規格も均一ではないことから、量販店で扱われにくい。以前はそれらを取り扱っていたいわゆる「町の魚屋さん」が、大手量販店の進出や消費者の魚離れにより次々と廃業に追い込まれ、これに伴い産地市場の買受人数も減少し続けたことによって、価格は総じて安価となってき</p>

ている。

このため、本来当地区において比較的安定していると言われてきた磯端漁業、小型底曳網漁業も、先行きが不安視されている状況にある。

また、機船船曳網漁業の対象種であるイカナゴやシラスの魚価は、播磨灘東部海域と大阪湾の好不漁により大きく変動し、不漁の場合は通常価格の5倍から10倍に達することもあることに加え、シラスでは塩干卸業者の全国的な在庫状況により価格が変動するため、非常に不安定な状況が続いている。

ノリ養殖は、水産業強化支援事業等により高性能海苔刈取船や大型全自動乾燥機の導入を行い、作業の効率化と省エネ化に取り組みながら、他漁協との入漁協定によって張り込み柵数増加させることで、海中の栄養塩（溶存態窒素）の低下による早期色落ち現象に対抗しているものの生産量は安定していない。

さらに、ノリの価格は、全国の生産動向と海苔商社の在庫状況により大きく変動し、前年売っていた品質（色調、風合い）であっても、「今年は売れない」という状況も頻繁に生じ、生産量、価格とも不安定な状況となっている。

カキ養殖は、当地区の漁場特性として、植物性プランクトンがごく少ない地域であるため身入りが悪く、1経営体が殻付きカキを釣堀客のお土産品用として販売を行うにとどまっている。

イ. 漁場環境及び水産資源

当地区周辺の漁場環境は栄養塩が乏しいため、基礎生産力が低迷する大きな要因となっている。このため、漁業者が構成員である家島漁業集落では当漁協と連携し、離島漁業再生支援事業等を活用し、海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善を行っている。

また、海底には空き缶や合成樹脂のゴミが散乱していることから、底生生物の生息環境を保全するため、海底ゴミの持ち帰り事業も実施している。

水産資源は、良好とは評価できない。

このため、魚礁設置、禁漁区の設定、イカ産卵床等の設置を積極的に実施し、稚魚育成場をフルに活用の上繁殖保護に努めている。

また、漁獲努力量の削減では、入出港時間や定休日の設定、網の目合い制限等に積極的に取り組んでいる。

ここで、近年の温暖化による環境の変化は、アサリ等二枚貝を食害する有害生物のナルトビエイの増加、ザトウクジラの生息、漁獲対象資源の減少に対して、少なからず影響を与えていると思われる。

小型底曳網漁業の30年前の主要漁獲物5品目は、シャコが約190 t、アナゴが約40 t、小エビが約12 t、アカシタビラメが約31 t、カレイ類約30 tであり、磯端漁業ではカサゴ約5トン、メバルが約14 t、サザエが約20 t、マダコが約19 t、カワハギが約18 tの漁獲であった。

これに対して、令和4年度では、シャコが約1 t、アナゴが0 t、小エビが約13 t、アカシタビラメが約17 t、カレイ類が約2 tと、小型底曳網漁業の主要5品目は小エビ以外は激減している。また、磯端漁業においても、カサゴ約3トン、メバル約8 t、サザエ約1 t、マダコ約34 t、カワハギが約16 tとマダコ以外は減少傾向にある。

ウ. 漁業経費

漁業の経費は燃油価格により大きく左右される。現在の漁業は、船体はもとより漁具から出荷に至るまで石油製品に支えられており、漁労収入に占める漁労支出の割合は令和4年では74.8%に達している。

原油価格ついて、ドバイ原油価格（単位：円／バレル）では、平成5年以降、平成15年まで3,000円／バレル以下で推移していたが、平成16年以降に上昇し、令和5には11,517円と約約3.8倍まで達している。

さらに、この1年間で為替レートが円安へ動き、輸入原材料の価格も上昇し、重

油や資材価格にも影響を及ぼしている。

このため、漁業者は漁船の低速走行や船底状態の改善による省燃油活動を実施するほか諸資材等の経費節減に努めている。

(2) その他の関連する現状等

ア. 収入向上対策

魚価の向上や魚食普及を図るため、姫路市の妻鹿漁港で直売会（日曜昼市）開催し、活魚、鮮魚を販売している。

また、家島漁業集落では年1回、本土側において「とれとれ祭り」を開催し、都市住民との交流を行っている。

イ. 経費節減対策

漁業者は漁船の低速走行及び船底状態の改善による省燃油活動を実施している。

また、こまめな漁具補修作業による漁具資材経費の削減や漁船、機関等の長期使用のため十分な管理を行うとともに、中古船や中古機関、オーバーホール等によりコストの抑制を図っている。

ノリ養殖漁業者は協業化による省エネ機器導入、省エネ管の導入等や種網、ロープなどの漁具の十分な管理による経費の削減に努めている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

ア. 漁業収入向上対策のための取組

- ア) 漁業者による直接販売の拡大
妻鹿漁港において消費者を対象とした「とれとれ直売」を開催し、漁業収入向上を図る。
- イ) ノリ養殖業の収入向上
大型ノリ自動乾燥機を導入するとともに、これまでに整備した大型ノリ自動乾燥機を有効活用すること等により、生産枚数の増加、品質の向上を図る。
- ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保
荒天時に他港へ避難し出漁機会を増やすことにより、漁獲量の増大を図る。
- エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ
漁業後継者の育成を図るとともに、各種講習会の参加を支援しスキルアップを推進することにより、漁業収入の向上を図る。
- オ) リース方式による漁船の導入
補助事業を活用し、リース方式により漁船を導入する。
- カ) 漁業実習生等の外国人材の受入
技能実習生等を受け入れ共生を図りつつ、必要な人材を確保することにより漁業収入の向上を図る。

- キ) 共同利用施設の再整備
増加したノリ種網を保管するため、冷凍冷蔵庫の一部を更新する。また、漁獲物の鮮度保持に必要な氷を安定供給するため、老朽化した製氷機の一部を更新する。

イ. 漁業コスト削減対策のための取組

- サ) 省エネ機器の導入
省エネ機器に換装し、コスト削減を図る。
- シ) 省燃油活動の推進
減速航行等により、燃油使用量の削減を図る。
- ス) 漁具購入費用の軽減
漁具のこまめな補修と適正管理を行うことにより、漁具購入経費の削減を図る。
- セ) 荒天時の対策によるコスト削減
荒天時に他港避難することにより、燃油使用量の削減を図る。
- ソ) 共済等への加入促進
漁業共済や漁業経営セーフティネットへ加入することにより、不測の事態に備える。
- タ) ノリ養殖業のコスト削減
高性能海苔刈取船を導入し作業効率を向上させ、コスト削減を図る。
- チ) スマート化等促進機械等の導入
高解像魚群探知機等を導入し作業効率を向上させることにより、コスト削減を図る。
- ツ) 魚箱（海苔箱）の共同購入によるコスト削減
魚箱（海苔箱）を共同購入することにより、コスト削減を図る。
- テ) 共同利用施設の再整備
冷凍冷蔵庫や製氷機の更新により、施設のランニングコスト削減を図る。

ウ. 漁村の活性化のための取組

- ナ) 技能実習生等の外国人材の受け入れ
技能実習生等を受け入れ共生を図り、漁村の活性化に繋げる。
- ニ) 漁業者による海浜清掃活動等の実施
海浜清掃活動等を実施することにより、住みよい漁村にする。

(3) 資源管理に係る取組

- 1 兵庫県知事が認定する資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
- 2 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、底質の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。
- 3 漁場環境改善等

家島漁業集落では漁協と連携し、離島漁業再生支援交付金により海底耕耘による沈殿した栄養塩の溶出や底質改善、海底の環境改善のため、ナイロン、空き缶、その他障害物の持ち帰り事業を実施するほか、近年、投石魚礁、ナマコ床等の積極的な設置を行っている。

さらに、兵庫県及び姫路市が実施する大規模な増殖場造成、並型魚礁の設置に加え、幼稚仔育成場をフルに活用し、マコガレイ、ヒラメ、車エビ、ガザミ、アワビ等の稚魚放流、漁獲努力量削減のため禁漁区の設定、休漁日の設定、目合い制限、出漁時間制限等を実施している。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）6.3%

<p>① 漁業収入向上のための取組</p>	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」を推進する。 「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、タコ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売を姫路市及び近郊の消費者を対象に販売するとともに、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や地元水産物のPR活動を実施する。なお、これら取組についてのPRは、新聞広告等も利用する。 ○ 漁業者は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大による漁業収入の向上を図る。 鮮魚であれば、消費者は「スーパーなど量販店と同じもの」という認識（錯覚）をもたれることから、可能な限り活魚で販売し、その場で締めるなど一次処理を行う。活魚を前面に押し出すことで、より鮮度の良さをアピールでき、価格も高めに設定できるようになる。 また、小売価格は、流通コストや仲買がマージンを取るため産地価格の約3倍が相場であり、直売によって消費者には安く供給することができ、双方にメリットが生じる。 <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者は、補助事業等で整備した大型ノリ自動乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。 ○ ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網（赤腐れ病や壺状菌に感染していないことが確認された病気を持っていない種網、育苗管理という。）の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。 ○ 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。
---------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ○ さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。 ○ 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。 ○ のり養殖業者は、大型ノリ自動乾燥機や付属設備の導入を検討・実施することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。 <p>ウ) 荒天時の的確な対応による効率的な操業の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、漁協とともに、必要に応じて説明会議に出席し、漁港整備計画案の策定に参画する。荒天時には地元漁船をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。 家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、他港、すなわち本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となることから出漁機会の増大を図る。 <p>エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援する。漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保、新規就業者への漁業法や漁業調整規則の内容、遵法精神の指導及び最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。 <p>オ) 適切な資源管理と収益性の向上を両立させるため、3隻の漁船をリース方式により導入する。</p> <p>カ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じることで漁業収入を向上させる。</p> <p>キ) 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 冷凍冷蔵庫の一部を更新するとともに、製氷機の一部を更新する。
<p>② 漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、5%以上の省エネ効果が認められる漁船エンジンに交換し、漁労コストの削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。

	<p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数を延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時の対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、荒天時は地元漁船を他港に避難し、避難により燃油代削減を図る。 家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受ける。特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。 また、天候が急変時、家島へ帰港しようとした場合、転覆回避のための操船を余儀なくされ、高波の迂回や波を越えるため、推進機関に大きな負荷がかかり、その結果として燃料の消費量が増大する。そこで、他港、すなわち本土側の港へ避難することで、これら不用品なコストを抑制できるようになる。 <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぷらすとセーフティネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。 <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者のうち1協業体は、補助事業等で高性能海苔刈取船の導入を検討する。 <p>チ) スマート機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高解像魚群探知機等のスマート機器等を導入することにより作業効率を向上させ、燃油等のコスト削減を図る。 <p>ツ) 魚箱（海苔箱）の共同購入によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚箱（海苔箱）を共同購入することにより、低単価で購入してコスト削減を図る。 <p>テ) 共同利用施設の再整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 冷凍冷蔵庫の一部を更新するとともに、製氷機の一部を更新する。
<p>③ 漁村の活性化の ための取組</p>	<p>ナ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じる。</p> <p>ニ) 漁業者が海浜清掃活動等を実施し、住みよい漁村にする。</p>
<p>活用する支援措 置等</p>	<p>離島漁業再生支援交付金事業 [国・県・市] ①ーア) ①ーイ)</p> <p>水産業強化支援事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 [国] ②ーサ)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業 [国] ①ーウ) ②ーセ)</p> <p>経営体育成総合支援事業 [国] ①ーエ)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業 [国] ①ーエ)</p> <p>浜の担い手漁船リース事業 [国] ①ーオ)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ②ーソ)</p> <p>ALPS基金事業 [国] ②ーサ) ②ーシ) ②ーツ) ③ーニ)</p> <p>スマート農林水産業チャレンジ事業 [市] ②ーチ)</p>

<p>① 漁業収入向上のための取組</p>	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」を推進する。 「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、タコ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売を姫路市及び近郊の消費者を対象に販売するとともに、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や地元水産物のPR活動を実施する。なお、これら取組についてのPRは、新聞広告等も利用する。 ○ 漁業者は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大による漁業収入の向上を図る。 <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者は、補助事業等で整備した大型ノリ自動乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。 ○ ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうへ、健全な種網（赤腐れ病や壺状菌に感染していないことが確認された病気を持っていない種網、育苗管理という。）の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。 ○ 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者（買付商社）からの「浜としての信頼性（同一ロットの品質が安定している）」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。 ○ 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。 ○ さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。 ○ 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。 ○ ノリ養殖業者は、大型ノリ自動乾燥機や付属設備の導入を検討・実施することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。 <p>ウ) 荒天時の的確な対応による効率的な操業の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、漁協とともに、必要に応じて説明会議等に参加し、漁
---------------------------	---

	<p>港整備計画案の策定に参画する。荒天時には地元漁船をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。</p> <p>家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となることから出漁機会の増大を図る。</p> <p>エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援する。漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、遵法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。 <p>オ) 適切な資源管理と収益性の向上を両立させるため、漁船のリース方式による導入を検討・実施する。</p> <p>カ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じることで漁業収入を向上させる。</p>
<p>② 漁業コスト削減のための取組</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、5%以上の省エネ効果が認められる漁船エンジンに交換し、漁労コスト削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数を延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時の対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、漁業者は他港に避難し、避難を通じ燃油代削減を図る。 <p>家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受ける。特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。</p> <p>また、天候が急変時、家島へ帰港しようとした場合、転覆回避のための操船を余儀なくされ、高波の迂回や波を越えるため、推進機関に大きな負荷がかかり、その結果として燃料の消費量が増大する。そこで、本土側の港へ避難することで、これら不要なコストを抑制できるようになる。</p> <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぷらすとセーフティネットへの加入

	<p>を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。</p> <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者のうち1協業体は、補助事業等で高性能海苔刈取船を導入することにより作業効率を向上させ、人件費を削減する。 <p>チ) スマート機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高解像魚群探知機等のスマート機器等を導入することにより作業効率を向上させ、燃油等のコスト削減を図る。 <p>ツ) 魚箱（海苔箱）の共同購入によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚箱（海苔箱）を共同購入することにより、低単価で購入してコスト削減を図る。
③ 漁村の活性化の ための取組	<p>ナ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じる。</p> <p>ニ) 漁業者が海浜清掃活動等を実施し、住みよい漁村にする。</p>
活用する支援措 置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業 [国・県・市] ①ーア) ①ーイ)</p> <p>水産業強化支援事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 [国] ②ーサ)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業 [国] ①ーウ) ②ーセ)</p> <p>経営体育成総合支援事業 [国] ①ーエ)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業 [国] ①ーエ)</p> <p>浜の担い手漁船リース事業 [国] ①ーオ)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ②ーソ)</p> <p>ALPS基金事業 [国] ②ーサ) ②ーシ) ②ーツ) ③ーニ)</p> <p>スマート農林水産業チャレンジ事業 [市] ②ーチ)</p>

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）10.6%

① 漁業収入向上の ための取組	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」を推進する。 「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、タコ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハマ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売を姫路市及び近郊の消費者を対象に販売するとともに、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や地元水産物のPR活動を実施する。なお、これら取組についてのPRは、新聞広告等も利用する。 ○ 漁業者は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大による漁業収入の向上を図る。 <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者は、補助事業等で整備した大型ノリ自動乾燥機を有
-----------------------	---

効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。

- ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうへ、健全な種網（赤腐れ病や壺状菌に感染していないことが確認された病気を持っていない種網、育苗管理という。）の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。
- 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者（買付商社）からの「浜としての信頼性（同一ロットの品質が安定している）」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。
- 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。
- さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。
- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。
- のり養殖業者は、大型ノリ自動乾燥機や付属設備の導入を検討・実施することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者は、漁協とともに、必要に応じて説明会議等に参加し、漁港整備計画案の策定に参画する。荒天時には地元漁船をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となることから出漁機会の増大を図る。

エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ

- 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援する。漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、遵法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。

オ) 適切な資源管理と収益性の向上を両立させるため、漁船のリース方式による導入を検討・実施する。

	<p>カ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じることで漁業収入を向上させる。</p>
<p>② 漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、5%以上の省エネ効果が認められる漁船エンジンに交換し、漁労コスト削減を図る。 磯端漁業23名・機船船曳網漁業14統のうち、5台の換装による漁労コスト削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数を延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時への対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、漁業者は他港に避難し、回避を通じ燃油代削減を図る。 家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受ける。特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。 また、天候が急変時、家島へ帰港しようとした場合、転覆回避のための操船を余儀なくされ、高波の迂回や波を越えるため、推進機関に大きな負荷がかかり、その結果として燃料の消費量が増大する。そこで、本土側の港へ避難することで、これら不要なコストを抑制できるようになる。 <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぷらすとセーフティネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。 <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者は、補助事業等で高性能海苔刈取船の導入を検討・実施することにより作業効率を向上させ、人件費を削減する。 <p>チ) スマート機器等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高解像魚群探知機等のスマート機器等を導入することにより作業効率を向上させ、燃油等のコスト削減を図る。 <p>ツ) 魚箱（海苔箱）の共同購入によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魚箱（海苔箱）を共同購入することにより、低単価で購入してコスト削減を図る。
<p>③ 漁村の活性化の</p>	<p>ナ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じる。</p>

ための取組	二) 漁業者が海浜清掃活動等を実施し、住みよい漁村にする。
活用する支援措置等	離島漁業再生支援交付金事業 [国・県・市] ①ーア) ①ーイ) 水産業強化支援事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ) 水産業競争力強化緊急施設整備事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 [国] ②ーサ) 水産物供給基盤機能保全事業 [国] ①ーウ) ②ーセ) 経営体育成総合支援事業 [国] ①ーエ) 漁船員スキルアップ等講習事業 [国] ①ーエ) 浜の担い手漁船リース事業 [国] ①ーオ) 漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ②ーソ) ALPS基金事業 [国] ②ーサ) ②ーシ) ②ーツ) ③ーニ) スマート農林水産業チャレンジ事業 [市] ②ーチ)

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）12.7%

① 漁業収入向上のための取組	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」を推進する。 「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサゴ、イカ、タコ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハマ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売を姫路市及び近郊の消費者を対象に販売するとともに、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や地元水産物のPR活動を実施する。なお、これら取組についてのPRは、新聞広告等も利用する。 ○ 漁業者は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大による漁業収入の向上を図る。 <p>イ) ノリ養殖業の収入向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者は、補助事業等で整備した大型ノリ自動乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。 ○ ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうへ、健全な種網（赤腐れ病や壺状菌に感染していないことが確認された病気を持っていない種網、育苗管理という。）の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。 ○ 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者（買付商社）からの「浜としての信頼性（同一ロットの品質が安定している）」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。 ○ 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。 ○ さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己
----------------	--

	<p>の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。 ○ のり養殖業者は、協業体が大型ノリ自動乾燥機や付属設備の導入を検討・実施することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。 <p>ウ) 荒天時の的確な対応による効率的な操業の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、漁協とともに、必要に応じて漁港整備計画案の策定に参画する。荒天時には地元漁船をこれらの家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。 家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業が可能となることから出漁機会の増大を図る。 <p>エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、遵法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。 <p>オ) 適切な資源管理と収益性の向上を両立させるため、漁船のリース方式による導入を検討・実施する。</p> <p>カ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じることで漁業収入を向上させる。</p>
<p>② 漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、5%以上の省エネ効果が認められる漁船エンジンに交換し、漁労コストの削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数を延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時の対策によるコスト削減</p>

	<p>○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、荒天時は地元漁船の他港に避難し、回避による燃油代削減を図る。</p> <p>家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受ける。特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。</p> <p>また、天候が急変時、家島へ帰港しようとした場合、転覆回避のための操船を余儀なくされ、高波の迂回や波を越えるため、推進機関に大きな負荷がかかり、その結果として燃料の消費量が増大する。そこで、本土側の港へ避難することで、これら不要なコストを抑制できるようになる。</p> <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <p>○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぷらすとセーフティネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。</p> <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <p>○ ノリ養殖業者は、補助事業等で高性能海苔刈取船の導入を検討・実施することにより作業効率を向上させ、人件費を削減する。</p> <p>チ) スマート機器等の導入</p> <p>○ 高解像魚群探知機等のスマート機器等を導入することにより作業効率を向上させ、燃油等のコスト削減を図る。</p> <p>ツ) 魚箱（海苔箱）の共同購入によるコスト削減</p> <p>○ 魚箱（海苔箱）を共同購入することにより、低単価で購入してコスト削減を図る。</p>
<p>③ 漁村の活性化の ための取組</p>	<p>ナ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じる。</p> <p>ニ) 漁業者が海浜清掃活動等を実施し、住みよい漁村にする。</p>
<p>活用する支援措 置等</p>	<p>離島漁業再生支援交付金事業 [国・県・市] ①ーア) ①ーイ)</p> <p>水産業強化支援事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 [国] ②ーサ)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業 [国] ①ーウ) ②ーセ)</p> <p>経営体育成総合支援事業 [国] ①ーエ)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業 [国] ①ーエ)</p> <p>浜の担い手漁船リース事業 [国] ①ーオ)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ②ーソ)</p> <p>ALPS基金事業 [国] ②ーサ) ②ーシ) ②ーツ) ③ーニ)</p> <p>スマート農林水産業チャレンジ事業 [市] ②ーチ)</p>

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）15.0%

<p>① 漁業収入向上の ための取組</p>	<p>ア) 直接販売の拡大</p> <p>○ 島内の漁業者は、家島漁協と連携して、姫路市本土側の妻鹿漁港において、「とれとれ直売」を推進する。</p> <p>「とれとれ直売」では、地産地消を旗印に、アジ、メバル、カサ</p>
--------------------------------	--

ゴ、イカ、タコ（磯端漁業）、エビ、カニ、カレイ類、アナゴ、ハモ（小型底曳網漁業）、イカナゴ、シラス（機船船曳網漁業）等の鮮魚、活魚、味付海苔、焼き海苔の販売を姫路市及び近郊の消費者を対象に販売するとともに、水産物の調理、食べ方等を紹介することによる魚食普及や地元水産物のPR活動を実施する。なお、これら取組についてのPRは、新聞広告等も利用する。

- 漁業者は活魚出荷等の直接販売に適した形態で消費者に対する出荷数量を増加させ、魚価向上と販路拡大による漁業収入の向上を図る。

イ) ノリ養殖業の収入向上

- ノリ養殖業者は、補助事業等で整備した大型乾燥機を有効活用することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、かつ、漁業者のノリ網の作付け柵数の増加によって、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。
- ノリ養殖業者は、漁協及び家島漁業集落と連携のうえ、健全な種網（赤腐れ病や壺状菌に感染していないことが確認された病気を持っていない種網、育苗管理という。）の確保と漁場での十分な管理（適切な干出作業、ノリ網洗浄、珪藻の付着を防ぐための酸処理）を行う。
- 出荷にあたっては、最新鋭のノリ選別機（金属探知機と重量選別機が一連となった機器）を導入することで、よりの確な等級づけが可能となる。この結果、浜の出荷体制が強化され、ノリ入札業者（買付商社）からの「浜としての信頼性（同一ロットの品質が安定している）」を高められ、浜全体での価格の向上が図られる。
- 兵庫県漁連では、新品種が順次開発されていることから、これら新品種の導入を行い良質ノリの生産を行う。
- さらに、各生産者は各々、常に、兵庫県水産技術センターが発信する播磨灘海域における栄養塩の濃度やプランクトンの密度情報、など、常に漁場環境情報や気象、海象現況、予報を注視しつつ、自己の漁場におけるノリの生長状況（伸び足、色調）を見ながら、ノリの刈取り時期を決め、より良質なノリ（色が黒く光沢のあるノリ葉体のこと）が刈り取れるようにする（もし、栄養塩が低いようであれば、刈取りを見送り、栄養塩の回復を待つこともあるため）。
- 栄養塩低下によるノリ葉体の色落ち緩和策として、小型底曳網漁業者、機船船曳網漁業者の協力のもと、海底耕耘による海底の栄養塩溶出のための作業や自ら栄養塩添加を実施することにより、ノリの品質向上による漁業収入の向上を図る。
- のり養殖業者は、大型ノリ自動乾燥機や付属設備の導入を検討・実施することにより、単位時間あたりの生産枚数の増加と品質向上（異物混入等によるロス率の低減）を行い、生産量・生産金額の増加による漁業収入の向上を図る。

ウ) 荒天時への的確な対応による効率的な操業の確保

- 漁業者は、漁協とともに、必要に応じて漁港整備計画案の策定に参画する。荒天時は家島漁港以外の他港に避難回避させることで、休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大を図る。

家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受け、特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。そこで、荒天が予想される場合は、本土側の港にあらかじめ避難しておくことで、北寄りの風であれば操業

	<p>が可能となる。</p> <p>エ) 新規就業者の確保及びスキルアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁業者の小型船舶操縦士免許、無線従事者免許取得等の講習会参加を支援し、漁業者は、自ら漁業後継者の育成や労働力の確保及び新規就業者の漁業法や漁業調整規則の内容、遵法精神、最新漁法等の習得によるスキルアップを通じた生産性の向上に努め、これらを通じて、漁業収入の向上を図る。 <p>オ) 適切な資源管理と収益性の向上を両立させるため、漁船のリース方式による導入を検討・実施する。</p> <p>カ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じることで漁業収入を向上させる。</p>
<p>② 漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>サ) 省エネ機器の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、5%以上の省エネ効果が認められる漁船エンジンに交換し、漁労コストの削減を図る。 <p>シ) 省燃油活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業者は、減速航行と船底状態改善（漁業者が自ら所有している漁船を上架して、船体・舵・プロペラ等を洗浄・研磨し、付着生物防止処理を実施）により燃油使用量の削減を図る。 <p>ス) 漁具購入費用の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 磯端漁業、小型底曳網漁業・機船船曳網漁業者は、漁具のこまめな補修と漁網等の適正管理を行い、漁具の耐用年数を延長させ、漁具購入費用の軽減を図る。 <p>セ) 荒天時の対策によるコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市が行う漁港整備事業で整備された漁港あるいは、整備工事を行う漁港に、漁業者は他港に避難し回避により燃油代削減を図る。 <p>家島は、播磨灘の北西部に位置する離島であるため、全方位から風や波の影響を受ける。特に、冬季北寄りの強い季節風が生じる悪天候下では、出港すらできなくなる。</p> <p>また、天候が急変時、家島へ帰港しようとした場合、転覆回避のための操船を余儀なくされ、高波の迂回や波を越えるため、推進機関に大きな負荷がかかり、その結果として燃料の消費量が増大する。そこで、他港、すなわち本土側の港へ避難することで、これら不用品なコストを抑制できるようになる。</p> <p>ソ) 共済等への加入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁協は、漁獲共済及び積立てぶらすとセーフティーネットへの加入を促進に務め、漁業者は加入することにより、不漁時の収入安定化と燃油価格高騰時の漁業経費を軽減を図る。 <p>タ) ノリ養殖業のコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ノリ養殖業者は、補助事業等で高性能海苔刈取船の導入を検討・実施することにより作業効率を向上させ、人件費を削減する。 <p>チ) スマート機器等の導入</p>

	<p>○ 高解像魚群探知機等のスマート機器等を導入することにより作業効率を向上させ、燃油等のコスト削減を図る。</p> <p>ツ) 魚箱（海苔箱）の共同購入によるコスト削減</p> <p>○ 魚箱（海苔箱）を共同購入することにより、低単価で購入してコスト削減を図る。</p>
③ 漁村の活性化の ための取組	<p>ナ) 水産業に従事する技能実習生等の外国人材を地域社会に円滑に受け入れることにより共生を図りつつ、漁業に対する多様なニーズに応じる。</p> <p>ニ) 漁業者が海浜清掃活動等を実施し、住みよい漁村にする。</p>
活用する支援措 置等	<p>離島漁業再生支援交付金事業 [国・県・市] ①ーア) ①ーイ)</p> <p>水産業強化支援事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 [国・県・市] ①ーイ) ②ータ)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 [国] ②ーサ)</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業 [国] ①ーウ) ②ーセ)</p> <p>経営体育成総合支援事業 [国] ①ーエ)</p> <p>漁船員スキルアップ等講習事業 [国] ①ーエ)</p> <p>浜の担い手漁船リース事業 [国] ①ーオ)</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業 [国] ②ーソ)</p> <p>ALPS基金事業 [国] ②ーサ) ②ーシ) ②ーツ) ③ーニ)</p> <p>スマート農林水産業チャレンジ事業 [市] ②ーチ)</p>

(5) 関係機関との連携

<p>取組の効果が十分に発現するよう、行政（兵庫県、姫路市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（家島漁業協同組合）との連携を強固にするとともに、県内外の販売業者等とも連携を図る。</p> <p>また、根拠地漁港における水産基盤整備事業及び海岸堤防等老朽化対策事業の計画策定及び事業実施に協力し、漁港の維持管理を推進することをもって漁家資産及び住民の生命財産を守ることに協力する。</p>

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

<p>浜プランの取組の実施状況及び成果を評価するため、毎年度末(3月)に会員会議を開催し、自己評価を行い、それを踏まえた取組の改善を検討し、次年度の取組に繋げる。</p>

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

ノリ生産量の増加	基準年	平成30年～令和4年平均 (5中3平均)	ノリ生産量 2,385	トン
	目標年	令和10年	ノリ生産量 2,457	トン
外国人漁業従事者数の増加	基準年	平成30年～令和4年平均 (5中3平均)	13	人/年
	目標年	令和10年	15	人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>[ノリ生産量の増加] ノリ養殖施設の更新及びノリ網の作付け柵数の増加により生産量の増大を図る。 基準年のノリ生産量は、平成30年から令和4年の生産量の5中3平均で算出。 (H30: 2,159トン、R1: 3,063トン、R2: 2,062トン、R3: 1,618トン、R4: 2,935トンのうちH30、R2、R4年で平均を2,385トンと算出。) 目標年の数値は、柵数の増加割合で算出した。 (2,385トン×増加割合 (16,900/16,400) = 2,457トン)</p> <p>[外国人漁業従事者の増加] 基準年の人数は平成30年度から令和4年度までの5中3平均で算出。 目標年の数値は、これまでは技能実習生のみを受け入れただったが、今後は特定技能1号も受け入れ実施等により2人増加するとした。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金事業 (国・県・市)	家島漁業集落において、妻鹿漁港における「とれとれ直売」での販売等、さまざまな取り組みによる漁業収入の増加
水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 (国・県・市)	のり養殖協業体の大型ノリ自動乾燥機導入による、品質向上と増産による漁業収入増加 のり養殖協業体の高性能海苔刈取船導入による。作業効率向上による漁業経費削減
水産基盤整備事業 (国)	魚礁、岸壁等の整備。
漁港施設機能増進事業 (国)	漁港利用者や生産者の就労環境の改善、安全性の向上及び漁港施設の有効活用など漁港機能の増進を図る。
水産物供給基盤機能保全事業 (国)	漁港整備による荒天時の他港避難回避を通じた休漁時間短縮に伴う漁獲量の増大及び燃油代の削減

	漁港施設の長寿命化計画の策定及び漁港施設の補修による漁家財産の保全
海岸堤防等老朽化対策事業	海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進することで、漁家及び地域住民の生命・財産を守る。
経営体育成総合支援事業（国）	後継者の確保、養成
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	漁業者グループによる漁業所得の向上
浜の担い手漁船リース事業（国）	競争力強化の取組を推進するために必要な漁船を円滑に導入・確保できるよう支援する。 持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進。
漁業経営セーフティーネット構築事業（国）	燃油高騰時の漁業経費軽減
ALPS基金事業（国）	ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越える
スマート農林水産業チャレンジ事業（市）	効率化・省力化に必要となる担い手のスマート機械等の導入